

2021年度事業計画

我が国経済は、2度にわたる緊急事態宣言のもとで、経済をいわば人為的に止めたことにより、昨年4月から5月には戦後最悪の状態に陥りました。従来の対面型のサービスでのビジネスモデルが通用しない中で、新たな時代への変化に対応した経済活動を行うきっかけをつかめない状況にあります。

今回のコロナ危機を契機に、国・地方のデジタル化の著しい遅れや、東京一極集中、海外での生産拠点の集中度が高いサプライチェーンといった課題が浮き彫りになりました。

2020年12月8日に閣議決定された、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の考え方は、現行の社会システムをポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現であり、新たな時代の成長モデルの確立に向け施策を総動員することとあります。

特に、今般創設された事業再構築補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響の下で経済社会の変化に対応しようとする中堅・中小企業による、新規事業への進出等の新分野展開、事業転換、業態・業種転換等の取り組みや、事業再編及びこれらの取り組みを通じて規模の拡大を行う事業者に対して、その設備投資費用等を最大1億円補助するものです。これらは一例に過ぎず、多岐にわたり「守り」と「攻め」を具体化した、社会の持続的な拡大と成長力強化につながる施策に資源を集中投下し、経済回復を図ることが示されました。

かつて経験したことのないコロナ禍で苦境下にある、地域の中小企業・小規模事業者、ひいては地域経済・社会を守るため、当所は事業者の方からの様々な相談を受け付け、対応するとともに、感染拡大防止と経済活動の両立を目指して、各種施策の普及に努め、「社会全体の利益の実現」に向けて、会員一丸となって事業を展開してまいります。

本年は経営発達や事業継続力強化等の計画策定の支援を中心に、新たな時代に即応した事業を展開してまいります。会員の皆様にはより一層のご理解とご協力をお願いいたします。